

iFreeActive エドテック

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2024年1月30日)
(作成対象期間 2023年1月31日~2024年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年1月31日~2028年1月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2 期末 (2020年 1 月30日)	12,180	0	18.2	92.2	—	115
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	14,839	0	21.8	98.8	—	163
4 期末 (2022年 1 月31日)	7,422	0	△ 50.0	94.4	—	121
5 期末 (2023年 1 月30日)	7,711	0	3.9	99.0	—	137
6 期末 (2024年 1 月30日)	9,733	0	26.2	99.2	—	158

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

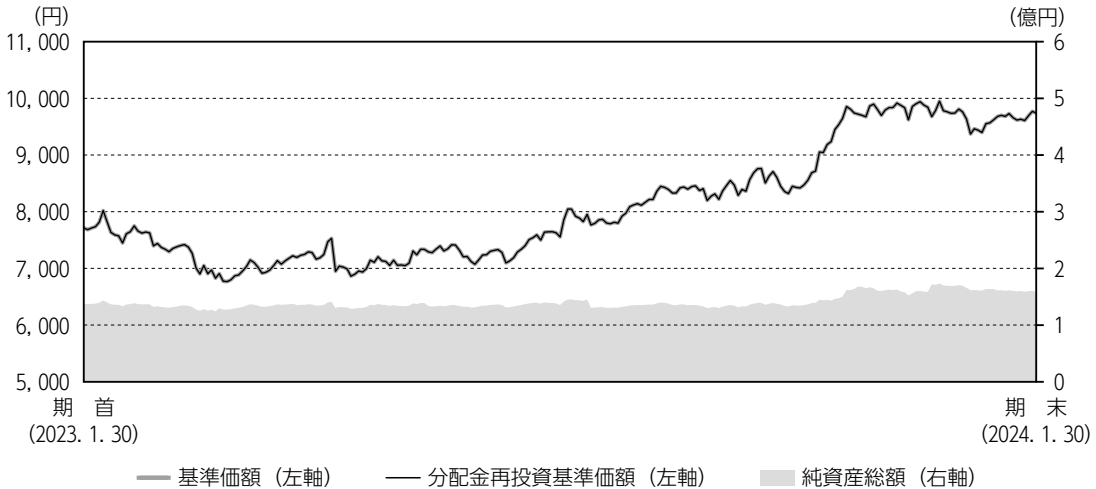
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,711円

期末：9,733円（分配金0円）

騰落率：26.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、欧米のインフレ率低下により金融緩和姿勢への転換期待が高まったことを背景に、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率			
(期 首) 2023年 1月30日	円 7,711	% —	% 99.0	% —
1月末	7,680	△ 0.4	99.0	—
2月末	7,368	△ 4.4	98.8	—
3月末	7,029	△ 8.8	96.6	—
4月末	7,245	△ 6.0	99.1	—
5月末	7,060	△ 8.4	99.1	—
6月末	7,240	△ 6.1	98.8	—
7月末	7,855	1.9	98.5	—
8月末	8,213	6.5	99.5	—
9月末	8,460	9.7	98.9	—
10月末	8,551	10.9	98.9	—
11月末	9,790	27.0	98.5	—
12月末	9,627	24.8	99.0	—
(期 末) 2024年 1月30日	9,733	26.2	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 31 ~ 2024. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から2023年3月半ばにかけて、予想を上回る米国経済指標の発表が相次ぎ米国中心に世界的に金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受け、下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどを好感し、株式市況は上昇に転じました。4月以降は、米国地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬からは、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R Bの政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により米国政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、米国金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどを好感し、上昇しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安推移となりました。2023年3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、投資対象通貨は下落（円高）しました。4月以降は、米国やユーロ圏での利上げおよび今後の利上げ見通しの引き上げ等から、米ドルやユーロを中心に投資対象通貨は対円で上昇基調を強めました。7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、投資対象通貨は下落しました。しかし8月以降は、米国中心に世界的に金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月から年末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に金利差縮小が意識され、投資対象通貨は対円で下落しましたが、2024年1月からは、米国やユーロ圏の金利上昇を受けて、再び円安推移へ転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 31 ~ 2024. 1. 30)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、STRIDE INC (米国)、COURSERA INC (米国)、NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC (中国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年1月31日 ～2024年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,397

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 31～2024. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 091円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0. 256	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0. 256)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0. 029	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0. 029)	
そ の 他 費 用	32	0. 397	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0. 387)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	154	1. 903	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

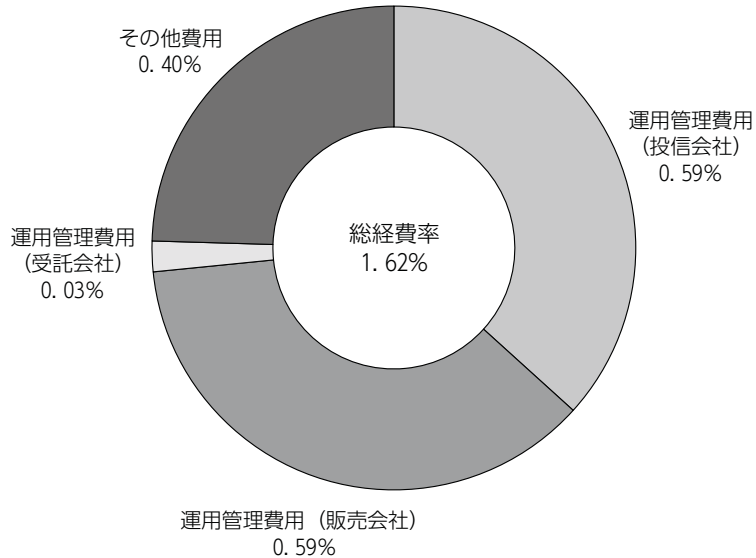
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
教育マザーファンド	66,360	61,600	83,356	76,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	173,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	138,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千□	千円	千□	千円
教育マザーファンド	168,692	151,696	157,704	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	157,704	97.8
コール・ローン等、その他	3,578	2.2
投資信託財産総額	161,282	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1オーストラリア・ドル=97.61円、1香港・ドル=18.86円、1イギリス・ポンド=187.45円、1ノルウェー・クローネ=14.16円、1スウェーデン・クローネ=14.18円、1オフショア・人民元=20.506円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（159,673千円）の投資信託財産総額（160,009千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	161,282,982円
コール・ローン等	1,278,972
教育マザーファンド（評価額）	157,704,010
未収入金	2,300,000
(B) 負債	3,117,184
未払解約金	2,210,929
未払信託報酬	902,268
その他未払費用	3,987
(C) 純資産総額（A－B）	158,165,798
元本	162,510,397
次期繰越損益金	△ 4,344,599
(D) 受益権総口数	162,510,397□
1万口当り基準価額（C/D）	9,733円

* 期首における元本額は178,298,100円、当作成期間中における追加設定元本額は114,915,111円、同解約元本額は130,702,814円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,733円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,344,599円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月31日 至2024年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 362円
受取利息	109
支払利息	△ 471
(B) 有価証券売買損益	23,645,892
売買益	35,348,279
売買損	△ 11,702,387
(C) 信託報酬等	△ 1,727,502
(D) 当期損益金 (A + B + C)	21,918,028
(E) 前期繰越損益金	△ 27,440,394
(F) 追加信託差損益金	1,177,767
(配当等相当額)	(20,632,874)
(売買損益相当額)	(△ 19,455,107)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,344,599
次期繰越損益金 (G)	△ 4,344,599
追加信託差損益金	1,177,767
(配当等相当額)	(20,632,874)
(売買損益相当額)	(△ 19,455,107)
分配準備積立金	2,079,837
繰越損益金	△ 7,602,203

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	20,632,874
(d) 分配準備積立金	2,079,837
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	22,712,711
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	22,712,711
(h) 受益権総口数	162,510,397口

教育マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2024年1月30日)

(作成対象期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

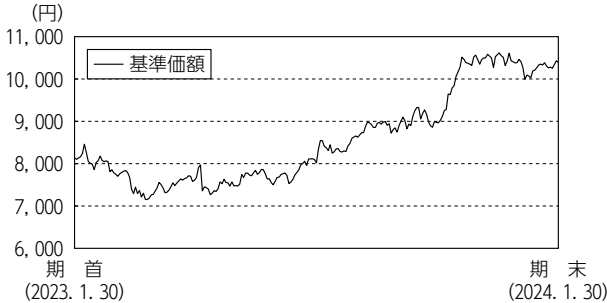
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		
(期首)2023年1月30日	8,135	—	99.2	—
1月末	8,103	△ 0.4	99.1	—
2月末	7,780	△ 4.4	99.0	—
3月末	7,433	△ 8.6	96.8	—
4月末	7,669	△ 5.7	99.3	—
5月末	7,482	△ 8.0	99.4	—
6月末	7,680	△ 5.6	99.0	—
7月末	8,345	△ 2.6	98.8	—
8月末	8,734	△ 7.4	99.8	—
9月末	9,006	△ 10.7	99.1	—
10月末	9,110	△ 12.0	99.1	—
11月末	10,454	△ 28.5	98.7	—
12月末	10,273	△ 26.3	99.4	—
(期末)2024年1月30日	10,396	△ 27.8	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,135円 期末：10,396円 騰落率：27.8%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、欧米のインフレ率低下により金融緩和姿勢への転換期待が高まったことを背景に、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から2023年3月半ばにかけて、予想を上回る米国経済指標の発表が相次ぎ米国中心に世界的に金利が上

昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受け、下落しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどを好感し、株式市況は上昇に転じました。4月以降は、米国地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やFRBの政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により米国政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、米国金利のさらなる上昇などが嫌気され、統落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB議長発言を受けて利下げ観測が高まったことなどを好感し、上昇しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安推移となりました。2023年3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、投資対象通貨は下落（円高）しました。4月以降は、米国やユーロ圏での利上げおよび今後の利上げ見通しの引き上げ等から、米ドルやユーロを中心に投資対象通貨は対円で上昇基調を強めました。7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、投資対象通貨は下落しました。しかし8月以降は、米国中心に世界的に金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月から年末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に金利差縮小が意識され、投資対象通貨は対円で下落しましたが、2024年1月からは、米国やユーロ圏の金利上昇を受けて、再び円安推移へ転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、STRIDE INC（米国）、COURSERA INC（米国）、NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC（中国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

教育マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	34 (33) (0)
合 計	58

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 216.26 ()	千アメリカ・ドル 446 ()	百株 189.64	千アメリカ・ドル 464
	オーストラリア	百株 3 ()	千オーストラリア・ドル 8 ()	百株 24.5	千オーストラリア・ドル 54
	香港	百株 172 ()	千香港・ドル 621 ()	百株 614	千香港・ドル 632
	イギリス	百株 131.55 ()	千イギリス・ポンド 28 ()	百株 337.85	千イギリス・ポンド 47
	ノルウェー	百株 — ()	千ノルウェー・クローネ — ()	百株 67	千ノルウェー・クローネ 149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC (ケイマン諸島)	千株 17.2	千円 10,895	円 633	AFYA LTD-CLASS A (ケイマン諸島)	千株 3.82	千円 6,898	円 1,805
AFYA LTD-CLASS A (ケイマン諸島)	3.875	8,505	2,194	GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B (アメリカ)	0.082	6,715	81,899
COURSERA INC (アメリカ)	3.83	7,873	2,055	DUOLINGO INC CLASS A (アメリカ)	0.259	6,712	25,916
UDEMY INC (アメリカ)	3.57	7,177	2,010	CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島)	56	6,591	117
DUOLINGO INC CLASS A (アメリカ)	0.28	5,697	20,346	LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	3.08	5,965	1,936
TAL EDUCATION GROUP-ADR (ケイマン諸島)	3.225	5,436	1,685	LEARNING TECHNOLOGIES GROUP (イギリス)	31.8	5,470	172
LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	3.2	5,114	1,598	IDP EDUCATION LTD (オーストラリア)	2.45	5,304	2,164
GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0.25	4,611	18,447	POWERSCHOOL HOLDINGS INC CLASS A (アメリカ)	1.695	5,118	3,019
STRIDE INC (アメリカ)	0.64	4,217	6,590	NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC (ケイマン諸島)	5.4	4,871	902
DOCEBO INC (カナダ)	0.645	3,905	6,055	STRATEGIC EDUCATION INC (アメリカ)	0.41	4,478	10,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1.25	1.85	18	2,753	一般債・サービス
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	13.25	12.1	70	10,455	一般債・サービス
STRIDE INC	13.5	16.45	99	14,713	一般債・サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC	4.05	4.77	61	9,120	一般債・サービス
CHEGG INC	21	2.5	2	374	一般債・サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	28.75	30	4,533	一般債・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A	11	12.2	15	2,335	一般債・サービス
AFYA LTD-CLASS A	40	40.55	79	11,743	一般債・サービス
COURSERA INC	28	47.55	98	14,478	一般債・サービス
DOCEBO INC	16	15.2	70	10,338	情報技術
DUOLINGO INC CLASS A	4.45	4.66	89	13,239	一般債・サービス
INSTRUCTURE HOLDINGS INC	34.65	28	71	10,597	情報技術
UDEMY INC	37	46.3	66	9,853	一般債・サービス
GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B	0.89	0.13	9	1,413	一般債・サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS INC CLASS A	37.8	32.55	78	11,599	情報技術
STRATEGIC EDUCATION INC	6.5	2.4	23	3,416	一般債・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	269.34 15銘柄	295.96 16銘柄	888 <83.0%>	130,966
	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)					
IDP EDUCATION LTD	29.5	8	15	1,551	一般債・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	29.5 1銘柄	8 1銘柄	15 <1.0%>	1,551
	百株	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)					
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	560	—	—	—	一般債・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	—	118	733	13,842	一般債・サービス
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	560 1銘柄	118 1銘柄	733 <8.8%>	13,842
	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
(イギリス)					
LEARNING TECHNOLOGIES GROUP	200	—	—	—	資本財・サービス
PEARSON PLC	65	58.7	56	10,602	一般債・サービス
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	265 2銘柄	58.7 1銘柄	56 <6.7%>	10,602

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ルウェー・クローネ	千円	
(ノルウェー)					
KAHOOT! ASA	67	—	—	—	ユニバーシティ・サービス
ルウェー・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	67 1銘柄	— —	— <—>	—
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,190.84 20銘柄	480.66 19銘柄	— <99.5%>	156,963

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	156,963	98.1
コール・ローン等、その他	3,046	1.9
投資信託財産総額	160,009	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1オーストラリア・ドル=97.61円、1香港・ドル=18.86円、1イギリス・ポンド=187.45円、1ノルウェー・クローネ=14.16円、1スウェーデン・クローネ=14.18円、1オフショア・人民元=20.506円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(159,673千円)の投資信託財産総額(160,009千円)に対する比率は、99.8%です。

教育マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	174,534,781円
コール・ローン等	844,820
株式(評価額)	156,963,391
未収入金	16,726,570
(B) 負債	16,825,321
未払金	14,525,321
未払解約金	2,300,000
(C) 純資産総額 (A - B)	157,709,460
元本	151,696,817
次期繰越損益金	6,012,643
(D) 受益権総口数	151,696,817口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,396円

* 期首における元本額は168,692,581円、当作成期間中における追加設定元本額は66,360,693円、同解約元本額は83,356,457円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

iFreeActive エドテック 151,696,817円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,396円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月31日 至2024年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,406,919円
受取配当金	1,288,720
受取利息	44,735
その他収益金	73,605
支払利息	△ 141
(B) 有価証券売買損益	34,122,218
売買益	55,722,068
売買損	△ 21,599,850
(C) その他費用	△ 557,678
(D) 当期損益金 (A + B + C)	34,971,459
(E) 前期繰越損益金	△ 31,454,580
(F) 解約差損益金	7,256,457
(G) 追加信託差損益金	△ 4,760,693
(H) 合計 (D + E + F + G)	6,012,643
次期繰越損益金 (H)	6,012,643

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。